

第21期（令和7年1月期）決算公告

〔自 2024年2月1日〕
〔至 2025年1月31日〕

令和7年4月22日

東京都港区東新橋一丁目9番1号

株式会社 GENDA GiGO Entertainment

代表取締役 二宮 一浩

貸借対照表

2025 年 1 月 31 日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,912	流動負債	20,662
現金及び預金	5,375	支払手形	593
売掛金	2,716	買掛金	1,230
商品及び製品	2,380	短期借入金	350
原材料及び貯蔵品	601	関係会社短期借入金	9,023
前払費用	1,412	1 年内返済予定の長期借入金	2,002
その他	1,426	1 年内返済予定の関係会社長期借入金	529
貸倒引当金	△ 0	リース債務	717
固定資産	43,479	未払金	2,619
有形固定資産	16,421	未払費用	1,116
建物	6,190	未払法人税等	527
工具、器具及び備品	660	預り金	1,401
土地	154	賞与引当金	418
建設仮勘定	336	役員賞与引当金	55
アミューズメント施設機器	9,078	その他	77
その他	0	固定負債	20,508
無形固定資産	4,916	長期借入金	6,141
営業権	111	関係会社長期借入金	8,047
のれん	4,185	リース債務	1,345
商標権	16	資産除去債務	4,957
ソフトウェア	583	その他	16
その他	19	負債合計	41,170
投資その他の資産	22,142	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	44	株主資本	16,216
関係会社株式	11,341	資本金	50
出資金	5	資本剰余金	5,510
関係会社長期貸付金	41	資本準備金	1,149
長期前払費用	392	その他資本剰余金	4,361
前払年金費用	1,366	利益剰余金	10,655
繰延税金資産	1,276	その他利益剰余金	10,655
敷金	7,466	繰越利益剰余金	10,655
その他	316	評価・換算差額等	5
貸倒引当金	△ 109	その他有価証券評価差額金	5
資産合計	57,392	純資産合計	16,221
		負債・純資産合計	57,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 2 月 1 日
至 2025 年 1 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
高価 益費 益 息金 入料 他 用 息 他 益 益 益 益 他 失 損 失 他 益 税 額 益	売上		63,018
	売上		48,710
	売上		14,308
	売上		8,592
	売上		5,716
	売上	14	
	売上	1	
	売上	32	
	売上	7	
	売上	17	72
高価 益費 益 息金 入料 他 用 息 他 益 益 益 益 他 失 損 失 他 益 税 額 益	売上	305	
	売上	67	373
	売上		5,415
	売上	1	
	売上	10	
	売上	34	
	売上	5	52
	売上	3	
	売上	182	
	売上	0	186
高価 益費 益 息金 入料 他 用 息 他 益 益 益 益 他 失 損 失 他 益 税 額 益	売上		5,281
	売上		884
	売上		790
	売上		3,606
	売上		
	売上		
	売上		
	売上		
	売上		
	売上		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024 年 2 月 1 日
至 2025 年 1 月 31 日 〕

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	50	1,149	4,361	5,510	7,598	7,598	-	-	13,159
当期変動額									
剰余金の配当					△550	△550			△550
当期純利益					3,606	3,606			3,606
株主資本以外の項目の当期変動額							5	5	5
当期変動額合計	-	-	-	-	3,056	3,056	5	5	3,062
当期末残高	50	1,149	4,361	5,510	10,655	10,655	5	5	16,221

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、原則法に基づく退職給付債務の額と自己要支給額の数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

重要な収益の計上基準は、次のとおりであります。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

アミューズメント施設内のゲーム機をお客様がプレイした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

1-5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～18年間の定額法により償却を行っております。

1-6. 会計上の見積りの変更

当事業年度より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ652百万円増加しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	17,872	—	—	17,872

3. その他の注記

3-1. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損金額
アミューズメント施設	東京都他	建物	153
		工具、器具及び備品	18
		その他	10
合 計			182

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗及びオンラインクレーンゲーム部門を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。